

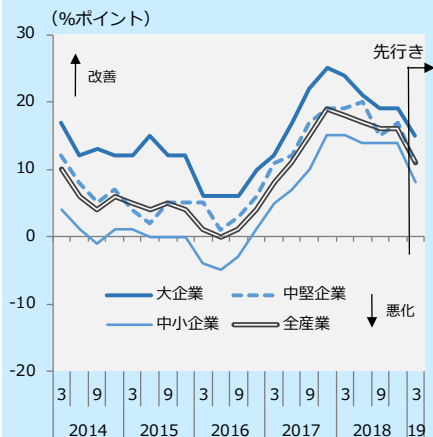
## 日本：日銀短観（2018年12月調査）

—自然災害の悪影響が和らぎ、非製造業で業況改善—

## MRI Daily Economic Points

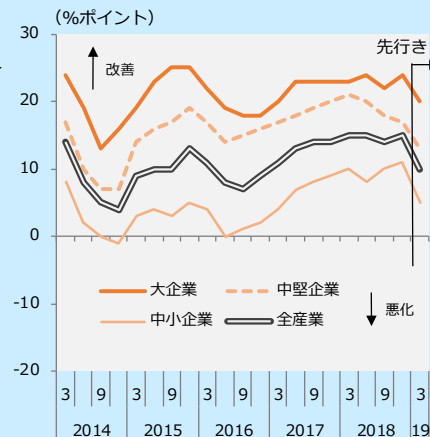
December 14, 2018

## 業況判断DI（製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 業況判断DI（非製造業）

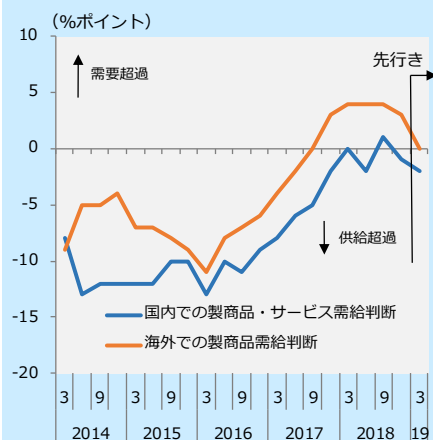


## 評価ポイント

## 今回の結果

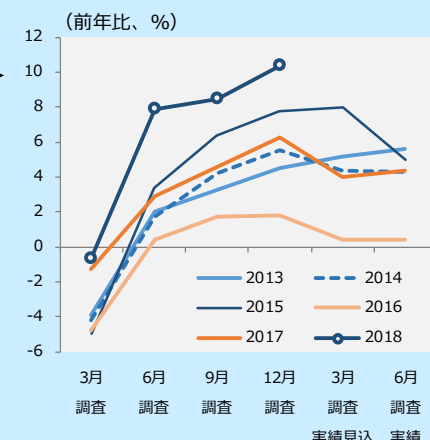
- 日銀短観(2018年12月調査)の業況判断DIは、製造業(大企業)が+19%pと9月調査から変化なし。非製造業(大企業)は+24%pと同2%p上昇し、6月調査の水準まで改善した。
- 製造業(大企業)を業種別にみると、素材業種は原油価格の低下などにより1%p上昇。一方、加工業種は、海外事業環境の悪化を背景に、生産用機械や業務用機械、自動車などを中心に1%p低下した。
- 非製造業(大企業)では、7~9月に相次いだ自然災害によるインバウンド需要の鈍化などの悪影響が和らぎ、対個人サービスや宿泊・飲食サービス、運輸・郵便などが改善。建設や不動産は引き続き高水準を維持した。
- 一方、先行きの業況は、製造業・非製造業ともに悪化。海外経済減速や米中貿易摩擦への懸念が、製造業を中心に企業の先行きの見方を慎重化させたと思われる。
- 需給判断DI(大企業・製造業)は、国内、海外ともに小幅悪化した。
- 18年度(含む土地、除くソフトウェア)の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業で前年比+10.4%となり、過去に比べて高めの推移が続いた。人手不足の深刻化を背景とする自動化・省力化投資などが拡大している模様。

## 需給判断DI（大企業・製造業）



出所：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

## 設備投資計画



## 基調判断と今後の流れ

- 企業の業況判断は、18年初以降、製造業を中心に悪化傾向にあるが、全体としては過去に比べて高い水準を維持している。
- 先行きは、雇用・所得環境の改善による内需回復を背景に、業況は高水準を維持すると予想するが、19年以降に開始が予定される日米物品協定(TAG)交渉の行方や米中貿易摩擦など、保護主義の広がりへの懸念が重石となる。さらに、米国の保護主義化に端を発する世界貿易・経済の下振れなどのリスクが顕在化すれば、企業の業況に一段と悪影響が及ぶだろう。